· EUROPEAN PATENT OFFICE

Patent Abstracts of Japan

PUBLICATION NUMBER : 57095834 PUBLICATION DATE : 14-06-82

APPLICATION DATE : 05-12-80 APPLICATION NUMBER : 55171806

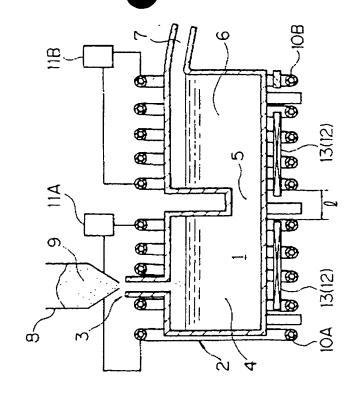
APPLICANT: NIPPON SHEET GLASS CO LTD;

INVENTOR: TACHIBANA MASAKIYO;

INT.CL. : C03B 5/02 // F27D 11/06 H05B 3/60

TITLE : MANUFACTURE OF GLASS BY HIGH

FREQUENCY INDUCTION HEATING



ABSTRACT :

V.

PURPOSE: To enhance the transparency and quality of glass by dividing a work coil for induction-heating glass in a container into a plurality of sections and by separately controlling the divided coils to divide molten glass into a higher temp. melting zone and a lower temp. refining zone in the flowing direction.

CONSTITUTION: Starting material glass 9 is introduced into a melting chamber 4 from the charge inlet 3 in a stationary state, and high frequency voltages are separately applied to work coils 10A, 10B enclosing a melting container 2 from oscillators 11A, 11B. Glass is melted at a high temp. such as about 1,350~ 1,500°C in the chamber 4, and molten glass flowing into a refining chamber 6 through a throat 5 is refined by holding at a temp. below the temp. of the chamber 4.

COPYRIGHT: (C)1982,JPO&Japio

	· ,	, , ,

## 19 日本国特許庁 (JP)

印特許出願公開

# ⑩公開特許公報(A)

昭57—95834

© Int. Cl.<sup>3</sup> C 03 B 5/02 # F 27 D 11/06 H 05 B 3/60

識別記号 庁

庁内整理番号 7344-4G 7619-4K 7708--3K 母公開 昭和57年(1982)6月14日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 6 頁)

毎高周波誘導加熱によるガラス製造方法

**須特** 願 昭55-171806

②出 願 昭55(1980)12月5日

多発 明 者 山岸隆司

伊丹市南野飛田1006--25

西宮市仁川町2丁目1番21-41

0

強発 明 者 野口幸男

費中市旭丘9番52-3

存発 明 者 橘正清

大阪市平野区流町3-12-16

刮出 願 人 日本板硝子株式会社

大阪市東区道修町4丁目8番地

多代 理 人 弁理士 大野精市

明 雛 畫

/ 発明の名称

高周波誘導加熱によるガラス製造方法

2 特許納泉の範囲

ガラス保解容器をワークコイルで明み、このワークコイルに高周波電圧を印加して容器内のガラスを誘導加熱溶解する方法において、前起ワークコイルをガラスの進れ方向に複数セクションに分割分離して各セクションのワークコイルに供給する高周波エネルギーを個別に制御し、これにの方式の保証を生成させ、前記容器の一器のからガラスの原料を生成させ、前記を認めて一部ののに供給しつつ他類にから治験ガラスを連環的人は問けつ的に取り出すようにした高周波携導加熱によるガラス製造方法。

よ 発明の群相な説明

本発明は必透明,必品質が要求される光伝送外 ガラスや光学ガラスを連携的に型遊する方法に関 する。

- 一般にガラスを連続的に常配する方法として以下 に述べる方法を挙げることができる。
- (1) 間接細熱による方法:板ガラス線に代表されるような液体燃料あるいは気体燃料を燃焼させ、 ザラス及びガラス溶解容器を加熱する方法と低 抗発条体に通難し、その輻射熱でガラス及びガ ラス溶解容器を加熱する方法である。
- (2) 直接過程による方法:これは一般に電気容験 法と呼ばれているものでガラス厳液中に設けた 電荷材を介して、商用周波数の電流を過ずると 電源体であるガラス厳放内部でジュール熱によ る発熱が生じ、この熱によりガラスを連破的に 番融する方法である。

上記の方法に於て(1)の気体又は液体燃料を燃焼させる方法では燃料中に含まれる不純物による所 東及び燃焼ガス中に含まれる水分がガラス中に多 最に溶け込み、光吸収扣尖を増大させるため高透 側ガラスの溶脱には適さない。

(I)のうち抵抗発熱体を用いる方法では、発熱体 及びが材中に含まれる温移金属が炉内容開気中に

(1)

(2)

持備昭57- 95834 (2)

発散し、ガラスを汚象する。 閣移金属の 汚象を検 度にさけなければならない 光伝 送体ガラスの 製造 に於て発熱体及び炉体とガラス 常解容器の間に 行 英型のマップルを致けて、 汚象に対する工火も行 なわれている。 ガラス 常終容器として 行英ガラス を 用いれば容器よりの 汚象は少なくすることがで きるが、 石灰ガラスの 優食が厳しく、 短時間の お 般に限られ逃院溶験は 開催である。 また、 ガラス 溶解容器として 白金の容器を使用すれば 当版を ひ ば中に含まれる 題移金銭により ガラス は 汚象され 切失を増大させる。

(2)に関しては連続溶散法としては非常に行効な 方法である。しかし、直接材を直接ガラスに挿入 するため当該電極材より多数の不純物がガラス中 に混入し、ガラスがひどく汚染されるため高透明 ガラスの溶融には透さない。

最近開発された方法として(5)気相合成法がある。 代表的な気相合成法として V. A. D ( VAPCA AXIAL DEPOSITION ) 法を挙げることができる。当該方法

(3)

通常、高間波誘導加熱と呼ばれている方法は、 常解すべき物質により適正な交番組織をワークコイルに通じる必要がある。これは波加熱物質の開 有抵抗と関係している。例えば金属の常解には数 十一数百 KH2、ガラスの溶解には数 MH2の周波数が遂ばれる。

高規改誘導加熱の利点はガラス融液自身が発熱するため、ガラス溶解容器を十分冷却することが可能となり、該容器の受食を抑制し、不純物の能人を助ぐことができる点にあり、高透明ガラス、特に光伝送体ガラスの溶解に応用されている。

従来の私場波を利用したガラスの常解方法では、まずガラス溶解容器にガラス似料を入れ、 設容器 底あるいは側壁にグラファイトブロック等のサセ アタを設置し、これに高周波を印配するとサセブ タが発熱する。この熱により設容器内のガラス原 料が加熱され次第にガラスと彼が形成される。あ る規度ガラス般彼が形成されるとガラス自身が十 分の発熱量を持つ様になるので、サセブラを除去 してもガラスの温度は十分高く保持することがで は大別すれば())の間後加熱による方法に含まれるが、溶験容器を用いない点に特徴がある。当該方法はガラス取料として低沸点の Stoty や 0 + 01 + 等の現代物を高磁で火炎地水分解を行ない、当該反応で得られたススを存英機等のターゲットに推過させ一旦プリフォームを形成し、次に加熱処理して高透明光伝送体を連続的に製造する方法である

しかし、当該方法は所謂シリカ系ファイバに適する関連方法である。この方法では多成分系ガラスの製造は難しいとされ、島肥折事業の光伝送体等を得ることが不可能と考えられている。また、 駐租物の収率、集積限度とも低く、萬価格になる。

近年、高透明ガラスの脊軽に高周波誘導加熱が応用されている。

高間被誘導加熱の原理はワークコイルに高周波交帯電流を通じると、コイル内の被加熱物(電導体) 自身に創設力が発生し、誘導電流が流れる。この 電流をうず観流と呼び発熱はこのうず電流損によって生じる。

(4)

ŧХ.

次いで放容器の度金を防ぐため該容器外部より 治却を行なう。この後ガラス原料をガラス酸液上 に投入し、該容器の約ま割がガラス酸液で液たさ れるをガラス原料の投入が続けられる。この後は ガラス酸液中に含まれる未溶解原料の構設及び脱 他と均似化のため一定時期加熱される。しかる後 ガラス酸液の温度を下げ、結性が約(10<sup>5</sup> ボアズ にてガラス変而よりガラス酸を引上げている。ま た、別の方法ではガラス酸液を翻型に流し込み、 徐帝後切断,研磨を行ない所盤の形状のガラスを りている。

一般に実用的な常能ガラス製品を得る上で番幣、 消産、腐度調整の段階が不可欠であり、上記した 従来のバッチシステムによる高周波騰導加熱では 時間的経過で上記各段跡に適した温度健康をガラ スに与えている。

このため不必要な工程を含んだり、製品の歩留り も悪く生産性も低いという問題があった。

本意切の主な目的は、高透明・高品質のガラス

持間昭57- 95834 (3)

を多数社の原価に連続製造する方法を提供することである。

本発明の他の目的は、構造波線線加熱を用いて溶散ガラスを連続的に関連する方法を提供することである。

すなわち、本角明はガラス形解容器をワークコイルに高層波進圧を削加してで明み、このワークコイルに高層波進圧を削加して容器内のガラスを誘導加熱溶解する方法に複数セクションに分類分類して各セクションに分類分類して各セクションに分類分類して各セクションに分類分類して各セクションに分類分類して各セクションに対解する高層波ェネルギーを個別に引から、これによりガラス中に高級の治解波の一部はよりも低温の複なを生成させ、前配容器はしたのは、なり出すことを要解としている。

本見明において隣接するワークコイル間の開係 の避定は重要な要素である。

すなわち、ガラス溶解に適した高い周波数数MHZ) になるとそれぞれのワークコイル領土が相互に干

(7)

魅ガラスに比べて比較抗が著しく大で見つ紅動態性の材質例えば石炭からなる容器であり、容器とは天井部に原料投入口まをもつ常解宅をと、この溶解室をと区回されており返船でスロートをを通して連通する資産室を存し、滑程室中の関係には溶験ガラス取出口りが設けてある。

また、投入口3の上方にはホッパー8があってその内配に初末原料、被体原料、ガラスカレットを 適宜混合して所定成分に朝修したガラス原料 9 が 貯蔵してある。

ワークコイル 10 A・10 B は 例えば 解信で 構成して 智内に 冷却水を過す。

上記袋優でガラスを冷解する場合、当初容器 / の 底環とワークコイル / OA・/ OBとの間に グラファ 沙し合い、上記間隔が不適当なときはコイル間で スパークを起したり、寄作場動が発生し発展機を 担似することにもなる。

また、コイルから発生する研算により近接する他コイルに誘起電流が発生し印刷地圧が大声く変

このため印加祉化の制御ができなくなる。

本発明者らは、実験検討を扱わた結果、コイル間 距離すを40mm以上好ましくは50mm以上と ること及び発展機 A 及び B の発機消放数の点を50 KH2 以上好ましくは 100 KH2 以上にすることによ り複数のコイルを瞬接して使用できることを見い 出し、また発展周波数が同一のときはコイル間距 離を70mm以上好ましくは 100mm以上離すこと により相互干渉による影響を実用的に触視できる 程度迄確認できることも見い出すに至った。

本発明はこの知見に基づき完成したものである。 以下、本発明を図面に示した実施例につき詳細 に説明する。

第 / 図において、 / は溶融ガラス, 2 は高品席

(8)

イトプロック等からなるサセブタノ2を介作させ、この状態でガラス収料タを投入口3を通じて常露電や内に移入し、ワークコイル / O A・/ O Bに 発提器 // A・// B で高層波電圧を印加する。

これによりサセプタ 12 が誘導加熱され、容器 1 内の ガラス 取料がサセプタ 12 の 概刻然により次 第に ガラス化しガラス融液となる。

ある程度のガラス胎液が生成された段階でサセブ タノスを験去し、代りに冷却接収/3を設取して 容器/の底壁及び側壁を冷却し高温ガラス胎液に よる優食から保護する。

なお、冷却装収 / 3 を設唆してもガラス厳密は自 己発熱しているため内方では高温に保持されてい る。

ガラス敵族が容器!の内容相のよ 領程度になるまで ガラス 原料 9 の 投入を行ない、 その後は 避難的 又は間は つ的に原料を投入しつつ取出し口 7 から 解職 ガラスをォーバーフェーの形で連続的又は間けつ的に取出す。

(9)

### 特開昭57- 95834 (4)

で程度の高温でガラスの根溶解を行ない、スロート 5 を通して流れ込む消度室 6 内の溶験ガラスを溶解室 4 におけるよりもより低温度、一例として/200~/250 ℃ 前後に保持してここで肥削,均質化を行なう。

取り出された溶融ガラスは例えば継状に成形され、 配折率分布型レンズあるいはファイバー製造用母 材として使用される。

第 2 図に本発明を実施するための他の故説例を 示す。

本例は常常家ののガラスを加熱するワークコイル /OA と満産室 6 内のガラスを加熱するワークコイル /OB をそれぞれ始線を乗頂にして数型し、 見つ薄産室 6 の上方を開放した構造として消産会 6 内の溶解ガラスを連続的に引き上げることによってガラス体 / A を直接連続成形するようにした 方法である。

第3回は本発明のさらに他の実施例を示し、本例はガラス溶解容器2を、原料投入口3,溶解家 4,スロート5,溶在36,ノズル /5,溶除ガ

(//)

定常的な消費ソーンを作成させる。

そして容器 2 から取り出される ガラス中に 含まれる欠点の軽型に応じて中間の ワークコイル / 0 c に印加する高周波電力を割築して溶解ゾーンあるいは液型ゾーンの範囲を拡張する。

例えばガラス原料投入量及び取出し溶酸ガラス量を次都に増加させていくとガラス中に非常解物が 検出されるようになる。このような場合はワーク コイル / 0 c を高温度便に制御して溶解ソーンを 拡大して未溶解物の損失を促進させる。

実施例 /

第/図に示した姿像において、容器』として石 英ガラス製の溶融ガラス容量が剃る Rg の 大きさ のものを使用し、ワークコイル / O A, / O B として 第4図に示した例は、容器よに容解室、内蔵室の区域を設けず、溶散ガラスの度面位置からノズル /5の入口まで同一様の構造とし、3つの高層破免機機 / / A , / / B , / / Cによってそれぞれ独立 / O 3 に 試御されるワークコイル / O 5 , / O B , 左手を扣住に適宜川隔  $^2$  1 ,  $^2$  2 をおいて値列に教唆した装置である。

上記装取により、最上数のワークコイル/OAで潜 触ガラス/中に定常的な溶解ソーンを生成させ、 数下数のワークコイル/OBで上記よりも低温度の

(/2)

外後8mmの 難パイプを内径 150mm のコイル状に 登倒したものを使用し、両コイルの間隔 1 を 60mm に 数字した。

ガラス原料として二酸化胆素,硝酸ナトリウム,酸化明素,炭酸カルシウム,酸化ジルコニウム及び耐配剂として三二酸化アンチモンを使用し、溶解室川陽周波発振揚 // A の発振周波数を400kH2。 硼極性圧(RP)を 40 KV ,陽極電流 (IP)を44 A とし、消費室川発振機 // B の発振周波数を395 UH2 、 BP を 47 KV , IPを 30 A として連続常 触を行なった。

放入群はガラス教育で 20g/min を投入し、この 配に見合う魔を取出し口 7 から流し出しブラファイト製のモールドに流し込んだ。 得られたガラス 塊を切断、研磨後、内眼、光学節微鏡及び 31 o K o レーザーでガラスの欠点を調べたが、泡、脈咀、 未溶解及び異物等の欠点はなかった。 また、ガラ スの一部を二重るつぼ法で練引きし、 透過損失を 関定した特果、 波長が 23 3 Aに 於ける光吸収損失 は 7.5 a B/Km であり、バッチンステムと比較する

時間昭57- 95834 (5)

と Q S a B/Km 低い低となった。この原因は飛殺浴 能では手作器がなくなったことにより外部よりの 汚象がなくなったことによると考えられる。 毎 無係 2

第2図の複雑において、発展例 / / Aの発展周波 数を 400 MH2、発展機 / / Bの発展周波要を 320 MH2、両コイル問題 離 4 を 4 5 mm とし、石英智の容器 2 を用いて ガラス原料は二酸化锌素、硝酸 ナトリウム、酸化研集、炭酸カルシウム、硝酸 パリウム及び潜程 耐として亜砒酸を使用し、発展機 / / Aの B p を 4.5 KV、I p を 2.9 A で連続溶散を行なった。

パッチ投入量はガラス換算で / 7 g/min を 投入し、この最に見合う量を消産部のガラス自由表面よりガラスロッドの形で連続的に引上げた。 引上げたロッド中には実施例/と同様の検査を行なったが欠点はなかった。

二重るつぼ法で練引きしたファイバーの光損失は Q83μで 8-2 d8/Km であった。

(15)

一方、パッチ投入最をガラス機算で30g/min とし何上の条件で連収溶験したところ、 /0~40 /k 程度の未溶解物がガラスロッド / a 当り3~5 ケ 免見された。また、30~60 /k の 恋がロッド / a 当り0~2ヶ存在した。

なお、パッチ投入量をガラス換算で 2.2 g/min の 投入速度で待られたガラスロッドを再溶除しブラ スチッククラッドを被覆したファイバーに形成し、 被長が Q834の光損失を創定したところ 5.4 dB/Km の値が得られた。

# 爽應例 #

第4回に示した製度において免疫機 //Aの周波数を 430 MHZ , //Bを350 MHZ , //Cを395 MH2 , コイル間距離は 1 1 を50 mm , 1 2 を 7 0 mm とした。

カレットの使用級 (販別のみ) ガラス原料及び制合調合は実施例3と全く同じものである。

ガラス省解容器は石英ガラスである。

免 当因 // Aの Ep は & 5 KV, Ip は 4.8 A.免 疑問 //Cの Ep は & 2 KV, Ipは 4.4 A , 発 試機 //8の 头施例子

第3 図の複数において、角膜側 // 4の周波数を 350 kH2、 // 8 の 開波数を 430 kH2、コイル間 距離3 を 50 a e とした。

本実施例では、手じめ出意した高透明カレット を容器成より 50mm の高さ 迄光関し、その上にバッチを控入した。

ガラス原料は二酸化品素、炭酸ナトリウム、酸化 個素、酸化亜鉛、水酸化アルミニウム、濃度剤と しては亜砒酸を使用した。

ガラス溶解容器は石灰ガラスを用い、底部のノス ル先瀬已よりガラスロッドを引出した。

発援機 //Aの Ep は 65KV, Ip は 48A, 発援機 //B の Ep は 55KV, Ip は 35A で 高能を行なった。

パッチ投入機はガラス換算で 2.2 g/min の 投入避 度で行ない、この歴に見合う誰をノズル 先輩より 引出した。

引用したロッド中には実施例 / と同様の検査を行なったが欠点は全くなかった。

(/6)

EPは \$5 RV , IPは \$6 Aで 迎続溶験を行なった。 パッチ 改入機はガラス投算で 30 g/min で行なったが、得られたガラスロッド中に欠点は全く無かった。

### 4 図面の簡単な説明

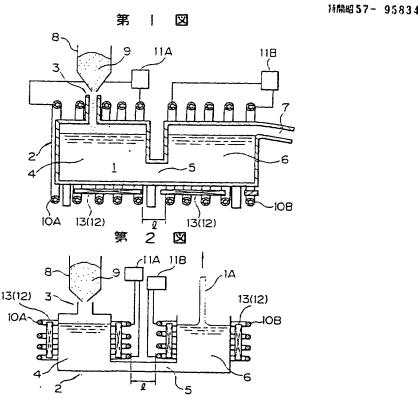
第7回は本意明の一英語例を示す報所而図、第2回は本意明の他の実施例を示す報所而図、第3 図は本意明のさらに他の実施例を示す級所而図、第3 類は本意明のさらに他の実施例を示す級所而図、 第4回は本意明のさらに他の実施例を示す級所面 図である。

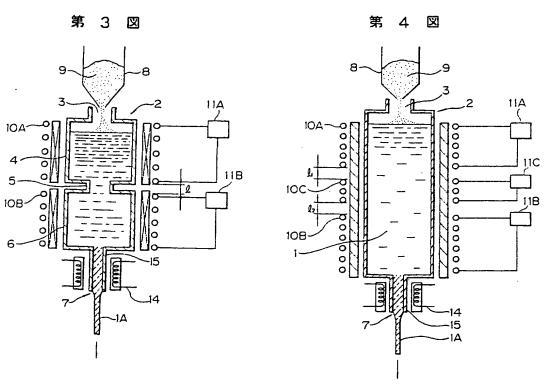
「特許出版人」 日本仮館子株式会社 「野方館

大照人 か明七 大 野 裕 市 公か

**阿**加

持開昭57- 95834 (6)





# MANUFACTURE OF GLASS BY HIGH FREQUENCY INDUCTION HEATING

1) 57-95834 (A)

(43) 14.6.1982 (19)

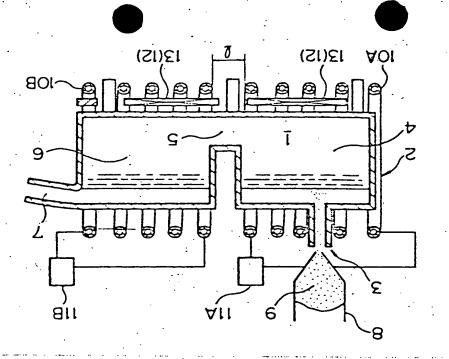
Appl. No. 55-171806

NIHON ITA GLASS K.K. - (72) TAKASHI YAMAGISHI(3)

(51) Int. Cl<sup>3</sup>. C03B5/02//F27D11/06,H05B3/60

coil for induction-heating glass in a container into a plurality of sections and by PURPOSE: To enhance the transparency and quality of glass by dividing a work separately controlling the divided coils to divide molten glass into a higher temp melting zone and a lower temp. refining zone in the flowing direction.

separately applied to work coils 10A, 10B enclosing a melting container 2 from oscillators 11A, 11B. Glass is melted at a high temp. such as about 1,350~ CONSTITUTION: Starting material glass 9 is introduced into a melting chamber ,500°C in the chamber 4, and molten glass flowing into a refining chamber 6 through a throat 5 is refined by holding at a temp, below the temp, of the 4 from the charge inlet 3 in a stationary state, and high frequency voltages are



LEGENDE zu den Bibliographiedaten

(54) Titel der Patentanmeldung

(11) Nummer der JP-A2 Veröffentlichung

(21) Aktenzeichen der JP-Anmeldung

(43) Veröffentlichungstag

(22) Anmeldetag in Japan

(71) Anmelder (72) Erfinder

(52) Japanische Patentklassifikation (51) Internationale Patentklassifikation

		, ,